

会 議 録

(嬉野市審議会等の公開に関する要綱第9条関係)

		所管課	企画政策課
会議名 (審議会等名)	第1回嬉野市総合計画審議会・総合戦略推進委員会		
開催日時	令和7年10月23日(木) 9:30～12:00		
開催場所	嬉野市役所塩田庁舎3階 3-2会議室		
会議の公開の可否	㊦ ・ 不可 ・ 一部不可	傍聴者数	0人
公開不可・一部不可 の場合はその理由			
出席者	委員 (敬称略)	山下勝一郎、戸田順一郎、金林武彦、鶴田英樹、西川潤一、 深村頌子、山口健一郎、坂口典子、宮崎憲太郎、 谷山佳世、久野裕子 (11/13)	
	事務局	総合戦略推進部長、企画政策課長、副課長、主査	
	その他		
会議の議題	① 開会 ② 委嘱状交付 ③ 挨拶 ④ 委員紹介 ⑤ 会長・副会長、委員長・副委員長の選出 ⑥ 諮問 ⑦ 協議事項 (1) 第3次嬉野市総合計画・第3期嬉野市総合戦略策定方針について (2) 嬉野市まち・ひと・しごと創生総合戦略令和6年度事業進捗・効果検証について ⑧ 閉会		
配布資料	① 第1回嬉野市総合計画審議会・総合戦略推進委員会次第 ② 第3次嬉野市総合計画審議会・第2期嬉野市総合戦略推進委員会委員名簿 ③ 第3次嬉野市総合計画・第3期嬉野市総合戦略策定方針 ④ 第2期嬉野市まち・ひと・しごと創生総合戦略(令和7年3月改訂版) ⑤ 嬉野市まち・ひと・しごと創生総合戦略<令和6年度事業進捗・効果検証シート>		
審議等の内容	別紙のとおり		

審 議 等 の 内 容

(嬉野市審議会等の公開に関する要綱第9条関係)

		所管課	企画政策課
議 題	1. 第3次嬉野市総合計画・第3期嬉野市総合戦略策定方針について 2. 嬉野市まち・ひと・しごと創生総合戦略令和6年度事業進捗・効果検証について		
内 容	1. 事務局より説明。委員質問・事務局回答、委員の意見等 2. 事務局より説明。委員質問・事務局回答、委員の意見等		
審議経過	事務局	(第3次嬉野市総合計画・第3期嬉野市総合戦略策定方針 1 計画策定の意義について説明) 計画の概要と一体的策定について： ・総合計画の意義：まちづくりの最上位計画であり、10年後の目指す将来像を定め、今後の10年間のまちづくりの方針を定める。 ・計画期間：基本構想・基本計画は令和8年度から令和17年度までの10年間。 ・一体的策定の方針：次期計画では、総合計画と総合戦略を一体化し、総合計画の実施計画部分を総合戦略として策定する。 ・総合戦略は5カ年の計画とし、毎年度進捗評価を踏まえて見直しを行う。 ・一体化の目的は、まちづくりの一貫性を確保することや、指標（KPI）を総合計画と総合戦略で二重管理していた状況を改善することにある。 現在の取り組み： ・市民アンケートを実施中。回収率は現時点で62.6%。 ・高校生世代向けアンケートを実施中。回収数は317件。 ・住民ワークショップ（全4回）を今後実施予定。	
	委員	11月16日（土）は日曜日であるので修正をお願いしたい。	
	委員	ワークショップについて、委員の参加は特に考えているか。	
	事務局	必須ではない。現在募集中である。	
	議長	人数は集まりそうか。	
	事務局	幅広い全世代の市民の方を対象として声をかけたい。一旦、期限を切るような形にしているので、その後に直接的に誰かに声をかけようかと考えている。中学生のワークショップに関しては34名の方に参加を	

		いただくように切り分けをしている。高校生については、嬉野高校（嬉野校舎・塩田校舎）、合計 30 名の生徒さんに参加をいただく予定である。
	議長	資料の 2 ページ、総合計画と総合戦略を一体化することについてもう少し詳しく説明してほしい。
	事務局	総合戦略については佐賀市を参考にし、総合戦略を実施計画として総合計画と一体的に策定を進めていた。総合計画は基本構想と基本計画となりその下に細かい事業の実施計画となっている。2 ページ、下段の図表の部分について、総合計画は割と広い範囲での計画となるが、総合計画として取り組んでいく中で地方創生を進めていく総合戦略として人口減少に対応するまちづくりを主軸として進めていく形の実施計画で位置付けていきたい。各種 KPI の管理を進めていながら進めていきたい。 簡単に言えば総合計画を総合戦略化していくということである。 従来の総合計画は、例えば、市の財政や市民の人権といった幅広い分野も扱っていたが、これらは実施計画の中で進められてきた。これまで進めてきた総合戦略は地方創生に特化していたため、人権や財政といった分野は触れられてない。地方創生をメインに据える新しい枠組みの中で、これらの直接的に地方創生に絡まない分野（人権や財政部分）をどこまで含めるか、あるいは総合戦略として、打ち出していかなければいけない部分のみ優先事項として進めるという可能性もある。指標については、総合計画と総合戦略で掲げて重複している項目も見受けられたため、一体的に策定を進めていきたい。
	議長	だからこそ、この委員会の場で総合計画と総合戦略を一体化について協議していく意義があると思う。
	事務局	進めながらでしか見えてこない部分があると考えているため、ご意見を頂きながら進めていきたい。
	事務局	（嬉野市まち・ひと・しごと創生総合戦略令和 6 年度事業進捗・効果検証についての説明） 基本目標 1 嬉野市に住みたいとの流れを作る ・交流人口は 243 万 7 千人で目標を達成し、過去最高を記録。 ・人口の社会増減は、令和 6 年度単年度でプラスに転じた。当初の年間マイナス約 100 人の想定に対し、初めてプラスになった。 ・新幹線駅前交流施設の来訪者数は 28 万 5 千人で、目標の約 7 割の達成。前年度比では約 1.5 倍に増加。 ・宿泊観光客数は 56 万 8 千人で目標に到達し、平成 30 年頃の基準値まで回復。

	・外国人の観光客数は6万1000人。 ・市が支援した移住者数は令和6年度で1,050人、5カ年累計で812人と順調に推移。 ・社会文化会館（文化ホール）の利用者数は301件。 ・スポーツ施設の利用件数は6,041件で目標を達成。 ・スポーツ合宿参加者数は486人。問い合わせは多いものの、嬉野の宿泊料が高いため合宿を断念するケースが多い。 ・ユニバーサルデザイン対応の登録者数は17人で、数年間にわたり増減なし。 ・ボッチャ競技の参加者数は1,193人で、令和2年以降で最高の実績を記録。 ・未来技術実装の推進として、令和6年10月に夜間での自動運転の実証実験を実施。 ・ふるさと応援寄附金（寄付者数）8万4,762人で、令和5年度比で約8割程度に留まった。総務省による経費基準の厳格化（経費50%以下）に対応するため、寄付金額の値上げを行った影響が考えられる。佐賀県内では寄付総額ベースで5番目に多い。 基本目標2 嬉野市で働きたい仕事を作る ・市が支援した新規雇用者数は令和6年度で110人（累計）で、目標に対し約5割の達成に留まっている。 ・企業誘致による新規雇用者数は84人（累計）で、目標達成は厳しい状況。 ・市が支援した企業件数は令和6年度5件で、目標値達成。 ・観光消費額は173億9,000万円で、目標値に迫る順調な状況。 ・商店街の空き店舗率は19.9%若干の改善がみられた。 ・嬉野茶の販売額は5億8,366万5千円で、令和3年頃から数値を下げており、生産量減少や後継者不足が要因とみられる。 ・海外への商談件数や販売額は、農薬基準など農産品の輸出ハードルが高いため、減少傾向。 ・うれしのブランド野菜あの作付面積は120aと増減なし。西洋野菜に力入れている。 ・酒造用米の作付面積は28haと目標達成 ・農村ビジネスサポート事業の取組み件数は2件と目標未達成。 ・任意営農組合の法人数は8組合と増減なし。 ・トレーニングファームによる市内での収納者数は令和6年度で3人、累計で9名。 ・青年就農者数は32人と令和6年度目標達成。 基本目標3 結婚出産子育てしやすいまちを作る ・出生数は121人、婚姻数は88組であり、目標に対し、厳しい状況。 ・出会いの場におけるカップルの成立数は3組、結婚支援事業の登録者数は15人と、厳しい状況。
--	---

		・訪問指導・健康相談件数は1,845件で、前年度比で大きく減少しており、コロナ禍の影響が考えられる。 ・電子母子手帳のユーザー数は年々増加し、令和6年度703人で目標を達成。 ・病児保育事業の事業者数は91人で目標を達成。 ・ファミリー・サポート・センター事業利用者数は、令和6年度減少し533人と目標未達成。 ・家事・育児に関わる男性の割合（男女共同参画意識調査）は74.6%で、目標値85%には達していない。 基本目標4 嬉野市で安心できる地域を作る ・全国学力・学習状況調査については、小6が全教科で全国平均以上に対し、中3になると平均以下となっている。 ・小中学校のICT環境の整備は、令和3年度の時点で100%達成。 ・特別支援教員支援員の配置数は17名に増加。 ・地域コミュニティ事業への住民参加者数は2万1,914人となり、初めて2万人を超え、目標値に迫る順調な進捗。 ・65歳以上人口に占める要支援・要介護者の割合は17.50%で17%を推移している。 ・地域コミュニティへの市事業委託数は令和6年度7事業で目標未達成。 ・消防団員数は988人で、女性団員は38人。定数の削減が行われているが、担い手不足に対応しつつ防災活動を継続するための方策。 ・防災メール登録者数は、1,259人と前年度より増加したが目標未達成。 ・市内人身事故の発生件数は45件で、減少傾向。 ・特定健康診察率は48.3%で、目標値の60%以上には未到達。 ・各種がん検診受診率は、いずれも基準年を下回る状況。 ・高齢者居場所づくりによる設置箇所数は20箇所、前年度から増減なし。 ・認知症サポーター数は2,719人（延人数）で目標達成。 ・公共交通の路線数は11路線で、増減なし。
	議長	総合戦略推進委員会として毎年度評価検証を行いながら、進捗状況を把握しながら改善できるところについてご意見を頂いている。現状の進捗状況について、どのような点でも結構なので、皆様からご意見、ご質問をいただきたい。
	委員	3ページ、目標値達成の前提として、旅館の廃業や新規ホテルの予定を踏まえ、市全体の宿泊キャパシティがどれくらいあるのか確認したい。 19ページのトレーニングファームによる市内での就農者数について、トレーニングファームが塩田町側にしかないため、嬉野町側にも設置

	すべきではないか。嬉野町側にあれば、IT 農業やスマート農業に関心を持つ新規就農者への支援がしやすい。通信設備であれば、会社（テレビ九州）から無償提供といった協力も可能である。新規就農の手続きが大変だったり、やる場所がなかったりすることで、農業経験のない方が新たに就農する際の間口が狭くなっているのではないかな。そこを広げる方法が必要だと考えている。 20 ページ、婚姻数が減っている。離婚数が出生数に影響しているか否か、またもし影響があるならそれを減らすような対策はできないかな。 結婚支援事業のサポート（出会いの場の提供など）について、登録者数が減っており、求められているものと乖離している可能性がある。全くなくすのか、やり方を変えるのかを考えないと、人や予算をかける効率が悪くなるため、事業の抜本的な検証が必要である。 22 ページ、訪問指導健康相談件数について、そもそも相談指導の対象母数が減っていると変わってくると思う。件数だけではなく対象母数に対しての相談件数などと表記した方が良いかと思う。 28 ページ、地域コミュニティ事業への事業委託数については目標へのずれの部分で根本的な原因を明確にした方がよい。改善策を検討すべきである。行政は変えにくいと思うが、大きく変えていくところは切り捨てていくことも必要である。 32 ページ、がん検診については企業が従業員に対しての検診を行っているが、項目によっては企業の検診が入っているのか。入っていないのであれば企業からアンケートを取って行っていくべきと思う。医療センターと連携して番組を作った際には特定検診の受診率が改善した経緯がある。
議長	一つ目の観光分野の宿泊数のキャパシティはいかがかな。
委員	令和 7 年度については新規創業もありキャパシティは増えると思う。嬉野市は GW 以降の夏休みまでの時期は温泉に入る方は少なく、閑散期なので伸ばしていきたい。 新幹線が開業した関係で増えている。 旅館の部屋ごとにアンケート調査を行っており、抽選で 5,000 円相当の商品を送っている。 DMO 運営にあたりデータに基づいて事業を進めている。入湯税が上がったので、観光事業費も増えていくと思う。事業を行う上ではキャパシティはまだあると思う。
議長	キャパシティについては、次の目標設定に関わってくるため、そのタイ

		ミングで改めて教えていただきたい。2 つ目のトレーニングファームについて。
事務局		塩田地区を中心にトマト、キュウリを中心に進めている。嬉野地区には現在はない。
委員		塩田地区においてのハウス団地はトマト、キュウリが入っている。スマート農業はベースとしてあり、結構な初期投資がある。市としては区画の整理だけで上物については入られる方だけである。 県外事業者が関わる設備投資は高くなるが、弊社の立場であれば、地域の方がやる場合に、仲介を優しくしたり、通信設備を 5 年間無償提供するなど、取り組みやすい支援ができる可能性がある。嬉野町に場所さえあれば、テストも含めて出資や協力も検討できる。
事務局		以前からお話をいただいていたが、解決できていなかった。いただいた提案について、農業政策課の方に確認する。
議長		新規就農部分についても関連があると思うので引き続き進めてもらいたい。トレーニングファームを経由して就農に至る方は順調に増えているという認識で良いか。
事務局		ハウス団地は全部で 9 区画ある。おひとり 2 区画使う方がいて、全 8 名の利用している。嬉野町側のファームについては確認し、次回報告する。
議長		婚姻数、離婚数についてはどうなのか。
事務局		離婚数は増えている。離婚のハードルが下がっている。数までは把握していないが、把握できるのであれば調査したい。
議長		離婚後の支援については。
事務局		結婚支援の在り方に関連して総合戦略を始めた当初から出会い、結婚、出産、子育てをもって人口減少に対応しようという流れであった。登録者数が減っている中で、出会いの場を年間 2 回程度行っている。シングルの方への異性へのお付き合い、身だしなみ等のセミナーも行っている。従来の「お見合い」形式は、トラブルを招くなど今の時代にそぐわなくなり、推進がしにくい状況にある。今後は県との連携や、新婚世帯への生活支援など、出会い以外の支援も含めて推進したい。この事業については、来年度からでも大幅に検証し改善が必要と考えている。

委員	婚姻数については嬉野市の方か。
事務局	どちらかはゆかりのある方となる。
委員	本籍が嬉野にある方にもあるのか。
事務局	そのような方もいると思う。
議長	次の質問の地域コミュニティ事業委託数についてはどうか。
事務局	コミュニティ活動の推進について、各コミュニティの代表の方も高齢化しており、既存事業を回すので精一杯という状況で、市の事業委託を受ける余力がない地区が多い。今後は、委託事業を分割し、小規模で対応できる形を探しながら検討していく。コミュニティの高齢化もあり、指標の立て方も検討していかないといけない。
議長	最後の質問の検診の件についてはいかがか。
事務局	こちらの指標については国保の対象となるため、企業は含まない。国保の方の受診率が低いため、今後やり方等を模索し、受診をしやすい環境を作っていくとといけない。
委員	農業の件で、相続登記の相談があり、農地がいらないので放棄をしたいという相談が多い。離農の方の件数はどうなのか。農業委員会に相談しても困られている。
議長	現在の対応はどうなっているのか。
委員	空地、耕作放棄地となっている。
事務局	離農数については確認をしたい。今後の大きな課題でもある。空き家含め急速に進んでいると思う。
委員	離農で組合をやめる方もいる。農業委員会に報告する方、しない方もいる。届け出をしていない方も増えていくと思う。自然に辞められる方も増えていると思う。空き家対策と同様に、遊休農地の現状（遊休率）を把握し、新しい政策を講じる必要がある。
委員	空き家バンク登録をしていない通常の空き家も増えていると思う。登録もできていない方も増えていると思う。
事務局	防犯、防災の観点から防災課の方で数値を把握していると思う。後日お伝えしたい。空き家バンク、空き家対策、住宅供給の住宅施策に

		については担当課がばらばらとなっている。効率的に住宅供給できないか等検討していきたい。外部での不動産を扱う情報を得ながら進めていきたい。空き家、住宅、農地の件は次期計画でも重要と思う。
委員		住宅の使用については追跡できると思うが、農地についてもわかるのか。
事務局		農地については難しい。空き家バンクは一部の住宅のみである。ある程度売り買い貸し借りができる住宅のマッチングの場である。嬉野市全体の空き家に対して少ない割合である。
委員		航空写真で農地は耕作放棄地等がある程度わかる。
委員		相続登記されてしまうと手続きに時間がかかるため、登記をされないうちに繋げられるような啓蒙活動を空き家同様に農地でも行ってほしい。
事務局		相続の問題もあり、国としても取り組まないといけない大きな問題である。その中で市において取り組むことを検討したい。
委員		商店街の空き店舗率について、具体的に空き店舗数がどれくらいあるのか数字ベースで教えてもらいたい。スタートアップ企業の呼び込み等はされているのか。
委員		14 ページ、キャッシュレス決済の推進については令和 6 年度までで終了したとあるが、カードも使えないお店もある。どれぐらいの対応店舗があるのか。銀行で決済端末の導入を推進しており、決済端末購入費・ランニングコストもかからない支援を行っている。どこかでコラボできないかと考えている。
事務局		佐賀県のキャッシュレス対応の割合が全国的に低く、ワースト 2 位である。 結論としては把握している資料はないので観光商工課含めて確認をしたい。
委員		観光協会としてはアンケート調査をとったが、高齢者が店舗運営しているとキャッシュレスはめんどくさいといわれる。観光戦略としてスマホのクーポンを作るかどうかや紙ベースが良いのかは検討していく。嬉野は住まいと店舗が一体化していることが多く、住民が知らない人に貸したがないケースがあるため、ヒアリングしながら進めていきたい。
委員		11 ページ、新規雇用者数は企業誘致による新規雇用者数に含まれるの

		か。
	事務局	下の企業誘致による新規雇用者数は企業誘致によって雇用された新規雇用者数である。商工会の補助金等で空き店舗などのマッチング、活用できた方については上の新規雇用者数である。
	委員	何らかの市のサポートがあり、雇用された数が新規雇用者数ということか。
	事務局	その通りである。市が関わっていない純粋な市内企業全体の雇用数は捕捉できていない。 可能であれば全体の新規雇用者数を拾いたいとは思っている。センサス等を活用したい。
	委員	最近、外国人（野球チームの選手、日本語学校の生徒など）が増えている。今後、外国人が増えることを見越して、どうやって一緒に共生していくか、といったデータ把握が必要ではないか。
	事務局	野球チームもあり、アジアの方、就業してくる方もいる。 外国人の方も増えており、今後、共生についてデータとして把握していくことは必要であると考えている。
	委員	例えば、武雄市では外国人野球チームの選手はビザの関係で野球以外の収入を得られないが、ボランティアで農業の力仕事を手伝い、地域のお年寄りから指導を受けるといった農業の担い手となっているケースがある。
	委員	シーボルトの湯ではお金を渡せないのでボランティアで清掃を行ってもらっている。
その他	今後の委員会予定について説明 次回は R7 年 12 月23 日。各種調査結果の報告と基本構想案について協議・検討予定。	